

旭川ケーブルテレビ株式会社
インターネット接続サービス利用規約

(目次)

1. はじめに
2. 禁止事項
3. セキュリティについて
4. 電子メール
5. 解約・休止・再開・停止
6. 連絡
7. 本規約違反時の対応
8. 本規約の更新

1. はじめに

当社は「ケーブルインターネットサービス」（以下「本サービス」といいます）を提供しています。

本サービスは多くのお客様で共有して利用するものであり、インターネット上には本サービス利用者以外の方も多数存在します。そのため、他のお客様の権利を侵害しないこと、迷惑をかけないことなど、一定の義務と責任を伴います。

本サービス利用規約（以下「本規約」といいます）には、本サービスをご利用いただくうえで守っていただきたい事項を定めています。内容をご確認のうえ、規約を遵守してご利用ください。

2. 禁止事項

当社のインターネット接続を利用して、国内外の法律・規則などに違反する行為を行うことを禁止します。以下のようない行為は行わないでください。

- 他者の著作権、肖像権、知的財産権、プライバシー権などを侵害する行為
- 法に違反するコンテンツの送信・販売・広告・掲示・配布等の行為
(児童ポルノやわいせつなコンテンツ等を含みます)
- 無限連鎖講(ねずみ講)を開設し、勧誘する行為
- 本人の同意なく、または詐欺的手段により他者の個人情報を収集する行為
- ストーカー行為等の規制に関する法律に違反する行為
- 他のインターネット利用者のセキュリティを脅かす行為(ポートスキャン等)
- 他者のコンピューター、ソフトウェア、データ等への不正アクセス
- ホスト、ネットワーク、アカウント認証の偽造やセキュリティの侵害
- パスワード類推プログラムなど、セキュリティ破壊を目的としたツールの使用・配布
- クラッキング(第三者のサイトに不正アクセスしてデータを書き換える等)および、それに関するツールの使用・配布
- 他者のデータ転送をのぞき見する行為、またはそれを行うツールの使用・配布
- ネットワーク調査ツールの不適切な使用・配布
- 当社および他サービスプロバイダのサーバー運営を妨げる行為
- お客様、ホスト、ネットワークに対して提供されている通信サービスの妨害
- ウィルス等の有害な機能を含む情報・ソフトウェアの転送や配布
- P2P ソフトウェア(「Win-MX」「Winny」等)を利用し、権利者の許諾なく他人の著作物を公開する行為
- 迷惑メールへの返信、返信集約行為、またはホームページ訪問者等への迷惑メール送信
- ウィルスに感染したメールの送信

- 電子メールヘッダのねつ造・変更・削除
- 迷惑となるスパムメールや商業メール、無作為・大量のメール送信
(無差別な広告、慈善の要求、署名請願、政治的・宗教的メッセージ等を含みます)
- 当社サービスを利用して第三者にネットワークサービスを提供する行為
例として、独自に SMTP/POP/HTTP/FTP/DHCP 等のプロトコルが動作するサーバーを接続し、これらのサービスを提供することはできません。これらのサービスを利用したい場合は、当社が提供するお客様向けサービスをご利用ください。

(参考)

SMTP (Simple Mail Transfer Protocol)

POP (Post Office Protocol)

HTTP (HyperText Transfer Protocol)

FTP (File Transfer Protocol)

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

3. セキュリティについて

(電子メールアカウント情報およびパスワードの管理)

電子メールアカウントおよびパスワードは、お客様ご本人の責任において適切に管理してください。知人・家族・従業員・顧客等がお客様のアカウントを不正に使用し問題が生じた場合でも、当社は一切責任を負いません。第三者による不正アクセスには、十分ご注意ください。

また、ご契約後にお渡しする「登録通知書」に記載の初期パスワードは、速やかに任意のものへ変更されることをおすすめします。

(お客様の責任)

インターネットに接続する機器（パソコン、スマートフォン、周辺機器等）のセキュリティ対策は、お客様ご自身で適切に行ってください。機器内に保存されたデータの保護も含まれます。

4. 電子メール

本サービスで提供するメールボックス容量は、1 アカウントあたり 1GB です。1 通のメールで送信できる最大容量は 20MB（添付データは最大約 15MB）までとなります。

※送信先メールボックスの空き容量が不足している場合、受信を拒否されることがあります。メールサーバーでの保存期間は 90 日です。保存期間を超えたメールは自動的に削除されます。 また、メールサーバーの障害等によるメールの消失・破損について、当社は責任を負いません。

※メールソフトの設定等を活用し、ボックス容量の管理やメールデータのバックアップを

行うことを推奨します。容量がひっ迫した場合は警告メールが届きますので、不要なメールを削除するなどして整理してください。(容量超過時はメールを受信できません)

5. 解約・休止・再開・停止

(解約)

本サービスの契約者は、いつでも契約を解約できます。解約を希望される場合は、解約希望日の1週間前までに当社へご連絡ください。ご連絡後、当社より解約手続きに必要な申請書類を郵送しますので、必要事項を記入・押印のうえご返送ください。

解約時には配線撤去費(モデム撤去含む)の一部負担、および契約条件に応じた違約金が発生します。

- ・ 撤去費：15,000円(税別)
- ・ 違約金：契約時の条件によります

(休止・再開)

契約者は、長期不在など当社が承諾する場合に限り、利用を休止できます。休止期間は最大12ヶ月です。休止を希望される場合は、当社へご連絡ください。休止に必要な申請書類を郵送しますので、必要事項を記入・押印のうえご返送ください。

休止中は休止手数料がかかります。

- ・ 休止手数料：月額1,000円(税別)

なお、休止期間中もメールサービスは利用できます(利用上の注意は前述のとおりです)。

(停止)

利用料金の滞納、本規約で禁止されている行為の実施、またはウイルス感染等により第三者に迷惑や損害を与えるおそれがある場合、当社はやむを得ずサービスを停止することがあります。緊急性が高いと判断した場合は、予告なく停止措置を行うことがあります。

6. 連絡

障害・メンテナンス情報、サービス内容や料金、契約約款・本規約の変更等に関するご連絡は、原則として当社ホームページまたは電子メールで行います。

7. 本規約違反時の対応

苦情等が届いた場合、または本規約・契約約款に違反する行為を確認した場合は、調査のうえ対象者へ警告等を行います。警告後も違反行為が継続される場合は、サービス停止などの措置を行います。

8. 本規約の更新

当社は、本規約を事前の通知なく随時改定できるものとします。改定後は、当社ホームページに掲示されている最新の内容が優先されます。

平成 19 年 1 月 17 日 改定
平成 19 年 2 月 1 日 實施
平成 21 年 2 月 27 日 改定
平成 21 年 3 月 1 日 改定
平成 21 年 4 月 1 日 實施
平成 21 年 12 月 21 日 改定
平成 22 年 1 月 1 日 實施
平成 22 年 4 月 1 日 實施
平成 24 年 4 月 1 日 改定
平成 26 年 10 月 1 日 改定
平成 26 年 10 月 15 日 實施
令和 7 年 12 月 4 日 改定
令和 8 年 1 月 1 日 實施